

# 営業報告書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果ならびに今後の課題

#### 営業の状況

当期のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加を背景に、景気を持ち直しの動きが見られたものの、米国経済の減速に加え、民間設備投資や個人消費が伸び悩み、中でデフレ圧力の強まりを受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当期の売上高は、前期に比べ2%増加の8,072億円となり、経常利益は、総コスト削減の徹底により202億円を確保することができました。しかしながら、税引き後の当期損益は、退職給付会計への移行時差異償却に加え、株式市況の低迷に伴う投資有価証券等評価損などを特別損失として計上したことから、48億円の損失を余儀なくされました。

配当につきましては、当期末においても欠損金を計上いたしますことから、誠に遺憾ながら実施することができません。株主の皆様には、多大なご迷惑をおかけすることとなり、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。事情ご賢察のうえ、何卒ご了承賜わりますようお願い申し上げます。

一方、当期の連結決算につきましては、売上高は、システム関連子会社の株式譲渡による減少があったものの、昨年4月に営業を開始した電力卸供給事業の売上計上により、前期並みの1兆2,047億円となり、経常利益は354億円となりました。しかしながら、税引き後の当期利益は、投資有価証券等評価損などの特別損失の計上により17億円となりました。

電力卸供給事業につきましては、神鋼神戸発電所1号機が順調に操業され、予定の売上・収益を確保することができました。2号機についても建設工事が順調に進んでおり、本年7月より試運転を開始し、平成16年4月から営業運転を開始する予定であります。2号機の稼働により、1号機と合わせ140万キロワット供給体制が整い、都市型発電所として神戸市内の電力自給率の大幅な向上に寄与することとなります。本事業の推進にあたりましては、環境の保全への配慮はもちろんのこと、発電所の安定操業を通じて社会・地域に貢献してまいりたいと存じます。

一方、当期においても引き続き、事業の競争力強化を図るため、他社との連携を積極的に進めてまいりました。

昨年11月には、既に実施してきた相互連携を一層強化することを目的として、新日本製鐵株式会社との間で相互連携契約を締結するとともに、住友金属工業株式会社との間で新たに相互提携契約を締結いたしました。同時に、新日本製鐵株式会社、住友金属工業株式会社それぞれとの間で、株式の相互保有を行なうこととし、本年1月、両社に対する第三者割当増資を実施いたしました。また、新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社との間においても、同時期に相互提携契約の締結、株式の相互保有が行なわれております。

新日本製鐵株式会社との連携については、厚板溶断加工事業を行なう両社の関係会社である株式会社関西鐵鋼センターと神鋼シャーレックス株式会社の企業統合に向けた検討を開始するなど、鋼材加工分野での関係会社間連携強化を進めております。さらに、海上輸送・中継基地等での物流子会社の連携強化、原料購入における共同配船による輸送費削減、新鉄源製造プロセスの活用策に関する共同検討などを進めております。

一方、住友金属工業株式会社との提携については、チタン事業の提携強化を進めておりますが、その一環として、スポンジチタンを製造する同社の上場子会社である住友チタニウム株式会社の株式を住友金属工業株式会社より取得し、持株比率は24.8%となりました。また、製品物流インフラの相互有効活用、原料・資機材購買での提携などにも取り組んでおります。

今後も、連携・提携の諸施策を推し進めることにより、事業の効率化とコストダウンによる収益力の強化を図ってまいります。

機械関連事業では、本年2月、破碎機事業において、川崎重工業株式会社との間で、両社の事業統合を目的とする対等出資の合弁会社の設立・運営に関する合弁事業契約を締結いたしました。合弁会社には、当初、両社の営業・設計部門を移管いたしますが、将来は、製造部門も移管して製販一体会社へ移行させます。

今後は、それぞれの強みを活かして受注量の拡大を目指すとともに、機能・機種のご統合を進めて経営の効率化を実現することにより、収益力の向上を図ってまいります。

環境関連事業では、環境ビジネスにかかわる経営資源を集中し、総合環境ソリューション事業としてさらなる強化・発展を図るため、本年5月、子会社である神鋼パテック株式会社との間で、当社の環境ビジネスを会社分割により同社と事業統合することに合意し、本年10月の経営統合に向けて準備を進めております。

また、事業の選択と集中の一環として、本年4月、半導体テストサービス事業を営む100%子会社であるジェネシス・テクノロジー株式会社の株式65%を、株式会社日興コーディアルグループの子会社である日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社に譲渡いたしました。今後は、早期の上場を目指すこととなります。

部門別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

### 【鉄鋼・溶接部門】

国内鋼材需要は、民間設備投資や建設投資が低迷し、全体としては厳しい状況が続き

ましたが、自動車等一部の分野では、好調な海外向け生産を背景として旺盛に推移しました。一方、輸出は、中国を中心とするアジア市場での急速な需要回復を背景に高水準で推移しました。また、価格面では、旺盛な需要を背景とした輸出価格の上昇に加え、国内鋼材在庫が適正水準に回復してきたことにより、薄板を中心に市況改善の動きが定着してまいりました。このような状況のもと、売上高は前期を上回りました。

鉄粉製品も好調な自動車生産により売上高は増加しておりますが、鑄鍛鋼品は主要製品のひとつである一体型クランク軸を中心に販売数量が減少し、チタン製品は国内、輸出向けともに需要調整の局面にあり、売上高は前期を下回りました。

溶接材料については、国内は建設向けを中心に需要が低迷し、輸出についても欧米向けを中心に販売量が減少したことから、売上高は前期を下回りました。

この結果、当部門全体の売上高は前期並みの4,177億円となりました。

### 【アルミ・銅部門】

アルミ圧延品の販売量は、主力の飲料缶用アルミ板材がアルミボトル缶向けの増加などにより堅調に推移したことに加え、アルミ材料の採用が進む自動車向けやIT関連需要の回復による半導体製造装置向けなどが増加したことから、全体でも前期を上回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、空調用銅管が国内エアコンメーカーの海外生産シフト拡大により減少したものの、IT関連および自動車関連需要の回復により、半導体リードフレーム用および自動車端子用板条が増加したことから、全体では前期を上回りました。

この結果、製品売上高は増加したものの、アルミ地金関連事業撤退の影響により、当部門全体の売上高は前期並みの1,984億円となりました。

### 【機械部門(不動産を含む)】

都市環境・エンジニアリングおよび機械関連の受注は、国内向けは、都市ごみ処理設備需要の大幅な減少により前期比26%減の842億円となりました。海外向けは、ペレット製造プラントの受注に加え、回転機およびタイヤ機械が好調に推移したことから、前期より大幅に増加し392億円となりました。この結果、国内・海外を合わせた受注高は前期比9%減の1,234億円となり、当期末の受注残高は1,302億円となりました。

一方、売上高は、過年度に受注した都市ごみ処理設備の売上に加え、不動産関連子会社合併の影響により、前期比9%増の1,910億円となりました。

### 今後の課題

今後の見通しにつきましては、中東情勢の影響などにより、世界経済はさらに不透明感を増していくものと懸念され、国内でも民間設備投資の抑制や個人消費の停滞などにより、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような状況の中、グループとしての事業分野ごとの重点的業務戦略は次のとおりであります。

### 【鉄鋼・溶接部門】

従来進めてまいりました特殊鋼、高張力鋼板、表面処理鋼板等の得意品種を中心とした事業戦略をより一層強化するとともに、新日本製鐵株式会社および住友金属工業株式会社との相互連携・提携の効果を追求することにより、さらなる収益力の向上を図ってまいります。

溶接部門におきましても、差別化商品の拡販、コストダウンの推進等に取り組み、事業競争力の強化に努めてまいります。

### 【アルミ・銅部門】

自動車軽量化のニーズに対応したアルミ自動車材の需要を最大限に取り込み、総合アルミ部材トップメーカーとしての地位を確固たるものにしてまいります。特に、今後伸びが期待されるアルミパネル材を最重点製品と位置付け、一層の注力をいたします。

また、半導体リードフレーム用および自動車端子用銅板条など、当社が優位性を持つ製品を中心に需要を最大限に取り込むとともに、コストダウンを継続的に進めることにより、収益力の強化を図ってまいります。

### 【機械部門】

需要の期待できるエネルギー・原子力関連機器等で確実に受注を確保するとともに、固定費削減を中心とするコストダウンに継続的に取り組み、収益力の強化に全力を尽くしてまいります。また、土壌浄化事業や塩ビリサイクル事業等新規事業分野への参入と、圧縮機分野等を中心とした新製品の開発・上市についても、将来の収益に結びつけるべく継続して取り組んでまいります。

当社といたしましては、このように得意分野や成長が期待できる分野へ経営資源を集中し、コア事業の強化を図ってまいります。さらに、全社的な収益構造の改革を推進することにより安定的な収益体質を構築するとともに、さらなる財務体質の改善を図り、企業価値の向上を実現する所存であります。

当社は、平成11年に執行役員制度を導入し、経営の基本方針・戦略の意思決定と業務の執行をできるだけ分離する方向で会社運営を行なってまいりました。このため、取締役の総数を少人数に留め、経営トップと本社部門の重要な役割を担う役員を取締役に選任してまいりました。しかしながら、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分な関係にあり、ここに明確な一線を画するという経営形態は当社の現状にそぐわないことを改めて認識いたしました。その結果、本総会の第4号議案にてお諮りいたしますが、取締役会は、経営トップ、本社部門の重要な役割を担う者および経営に重要な影響を与える事業部門・カンパニーの長またはこれに準ずる者で構成するのが最善であるとの結論に達しました。

次に業務の執行についてであります。業務執行の中核は、株主の皆様および取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであり、これが株主の皆様からの付託に応える最適の方法であると存じます。従いまして、主要な事業部門の場合、業務執行を統括するのは取締役であり、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担することになります。当社の執行役員は、委員会等設置会社の執行役とは異なり法定の機関ではありませんが、取締役会によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

このような経営の意思決定、業務執行の体制を構築する一方、本総会の第5号議案にてお諮りいたしますが、社外監査役を1名増員し、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいります。

最後に、平成11年の商法違反事件に関連する株主代表訴訟が同14年4月に和解手続等により終結いたしました。この際、当社は、法令等遵守体制を再構築すべく「コンプライアンス特別委員会」を設置することといたしました。近畿弁護士会連合会推薦の委員2名に当社取締役3名、顧問弁護士1名を加えた6名の委員から構成される同特別委員会は、平成14年7月の発足から7回の会合を重ね、本年3月に、コンプライアンス体制の再構築に関する提言を主眼とする報告書を作成し、当社に提示いたしました。

当社といたしましては、この提言を着実に実行に移していく所存であります。具体的には、企業行動倫理委員会を発展的に改組することにより、取締役会の諮問機関として外部委員が過半数を占める常設の「コンプライアンス委員会」を設け、法令違反行為等の是正について取締役会に対して勧告する権限を有することといたしました。また、今後、コンプライアンス統括部門の人的および質的機能をさらに強化するとともに、弁護士会の推薦手続を経て選任された外部の弁護士を東西に各1名ずつ配置し、内部通報の受け皿になっていただくシステムを構築いたします。

企業不祥事が多発する昨今の時勢下におきましては、法令ならびに企業倫理の遵守が会社存立の基盤であることを肝に銘じ、万全なコンプライアンス体制の確立に全力をあげて取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 営業成績および財産の状況の推移

### ① 生産量

区 分		第147期 (平成11年度)	第148期 (平成12年度)	第149期 (平成13年度)	第150期(当期) (平成14年度)
鉄鋼・溶接部門	鉄 鉄	千トン 7,485	千トン 7,710	千トン 7,480	千トン 7,551
	粗 鋼	5,808	6,533	6,476	6,830
	鋼 材	5,359	5,945	5,860	6,199
	溶接材料他	132	138	148	129
アルミ・銅部門	アルミ圧延品	389	407	385	410
	銅 圧 延 品	125	127	106	113

### ② 売上高

区 分		第147期 (平成11年度)	第148期 (平成12年度)	第149期 (平成13年度)	第150期(当期) (平成14年度)
鉄鋼・溶接部門	鋼 材	百万円 268,361	百万円 284,350	百万円 245,877	百万円 261,134
	加工製品・鉄鉄他	119,755	118,432	133,512	119,008
	溶接材料他	40,572	41,039	41,815	37,613
	計	428,688	443,822	421,205	417,756
アルミ・銅部門	アルミ圧延品	114,851	121,715	115,248	121,991
	銅 圧 延 品	54,856	55,911	44,428	47,238
	アルミ鑄造品他	32,801	34,445	37,297	29,199
	計	202,508	212,072	196,974	198,429
機 械 部 門	産 業 機 械	146,888	144,935	161,161	156,256
	建 設 機 械	39,339	—	—	—
	不 動 産 他	20,320	16,047	14,610	34,788
	計	206,548	160,982	175,771	191,045
合 計		837,745	816,877	793,952	807,231
(うち輸出額)		(165,498)	(137,969)	(132,696)	(143,446)

(注) 平成11年10月1日付で、機械部門の「建設機械」はコベルコ建機株式会社に事業を移管いたしました。

### ③ 利益および財産

区 分	第147期 (平成11年度)	第148期 (平成12年度)	第149期 (平成13年度)	第150期(当期) (平成14年度)
経 常 利 益	百万円 8,221	百万円 14,648	百万円 △ 4,010	百万円 20,263
当 期 利 益	百万円 △ 15,198	百万円 △ 60,588	百万円 △ 20,991	百万円 △ 4,859
1株当たり当期利益	△ 5円36銭	△ 21円36銭	△ 7円39銭	△ 1円67銭
総 資 産	百万円 1,655,620	百万円 1,520,815	百万円 1,524,098	百万円 1,419,159
純 資 産	百万円 367,251	百万円 307,013	百万円 312,355	百万円 313,261

(注) 1. △印は損失を示しております。

2. 1株当たり当期利益は、第149期より期中の平均発行済株式数から平均自己株式数を控除して算出しております。

#### 【第148期】

売上高は、鉄鋼・溶接およびアルミ・銅部門が前期に比べ増加したものの、建設機械事業の分社化の影響により前期を下回りました。経常損益は、総コスト削減を推し進めてきた効果などにより増益となりましたが、当期損益は、金融商品会計および退職給付会計の導入の影響を特別損失として計上したことなどから前期より悪化いたしました。

なお、純資産は、当期損益の悪化により減少いたしました。

#### 【第149期】

売上高は、機械部門が前期に比べ増加したものの、鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が減少したことにより前期を下回りました。経常損益は、総コストの削減を徹底したものの鋼材価格下落の影響が大きく減益となりましたが、当期損益は、前期より損失が減少いたしました。

なお、純資産は、当期損失を計上いたしました。神鋼興産株式会社との合併の影響により増加いたしました。

#### 【第150期(当期)】

売上高は、前期を上回り、経常損益は、総コスト削減の徹底により大幅に改善いたしました。一方、当期損益は、退職給付会計への移行時差異償却および投資有価証券等評価損を特別損失として計上したものの、経常損益の改善などにより前期より損失が減少いたしました。

なお、純資産は、当期損失を計上いたしました。第三者割当増資により増加いたしました。

### (3) 設備投資の状況

当期の設備投資総額は、工事（検収）ベースで239億円であります。

### (4) 資金調達の状況

当期において、新日本製鐵株式会社および住友金属工業株式会社との連携・提携強化を目的とした株式の相互保有のため、両社に対し第三者割当増資による新株式を5,992百万円発行いたしました。

なお、平成15年4月3日の取締役会決議に基づき、同年5月12日に第36回無担保社債を200億円（償還期限:平成18年5月12日）、同年5月13日に第37回無担保社債を100億円（償還期限:平成20年5月13日）発行いたしました。